

## 審査対象一覧 （平成29年度 第2回 公共調達審査会）

抽出件数 … 8件（8件中）

様式1（公共工事：競争入札） … 0件（0件中）

様式2（公共工事：随意契約） … 2件（2件中）

様式3（物品・役務等：競争入札） … 4件（4件中）

様式4（物品・役務等：随意契約） … 2件（2件中）

## 公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（公共工事）

〔競争入札によるもの〕

審査対象期間 平成29年5月1日～平成29年12月31日

部局名 茨城労働局

整理番号	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	備考	公共調達審査会審議結果状況（所見）
	該当案件なし										

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をした場合の応札（募）者数（1者の場合は「1者」、2者の場合は「2者」と付すこと。）。
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

## 公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（公共工事）

〔随意契約によるもの〕		審査対象期間 平成29年5月1日～平成29年12月31日			部局名 茨城労働局							
整理番号	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)
1	茨城労働総合庁舎電話設備に係る無停電電源装置(UPS)バッテリー交換工事	茨城労働局 支出負担行為担当官 小山 英夫 水戸市宮町1-8-31	平成29年6月7日	沖ウインタック株式会社 東京都品川区荏原 1-20-10	6010701001991	茨城労働総合庁舎の電話機及び主装置は本件契約業者が導入したものであり、他業者が交換工事を行うと交換後のメンテナンスに不都合が生じる可能性がある。また、国土交通省より庁舎管理の観点から、主装置導入業者と契約をすることが望ましいとの指導を受けている。よって、契約の性質が競争を許さず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号に該当するため。	1,512,000	1,509,840			「新規」競争性のない随意契約	適正
2	茨城労働総合庁舎内中央監視盤(防犯・入室管理設備及び空調全般管理設備)修繕工事	茨城労働局 支出負担行為担当官 小山 英夫 水戸市宮町1-8-31	平成29年8月1日	日本ビルシステム株式会社 茨城県水戸市中央 1-2-15-3F	1050001033299	茨城労働総合庁舎の中央監視盤の保守・点検を含む施設管理業務は本件契約業者が受託しているものであり、他業者が修繕工事を行うと、工事後の保守・点検業務に不都合が生じる可能性がある。また、国土交通省より庁舎管理の観点から、施設管理を業務委託している場合には当該施設に係る修繕等についても、施設管理業務を受託している業者と契約することが望ましいとの指導を受けている。よって、契約の性質が競争を許さず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号に該当するため。	2,000,000	1,998,000			「新規」競争性のない随意契約	適正
	以下余白											

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をした場合の応札(募)者数(1者の場合は「1者」、2者の場合は「2者」と付すこと。)
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

## 公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔競争入札によるもの〕		審査対象期間 平成29年5月1日～平成29年12月31日			部局名 茨城労働局						
整理番号	物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)
3	官用車交換購入	茨城労働局 支出負担行為担当官 小山 英夫 水戸市宮町1-8-31	平成29年6月1日	茨城日産自動車 株式会社 茨城県水戸市千波町 1949-1	9050001000291	一般競争入札 (総合評価)	4,036,141	3,704,885	91.8%	3者	適正
4	平成29年度 雇用保険関係各種しおり印刷	茨城労働局 支出負担行為担当官 小山 英夫 水戸市宮町1-8-31	平成29年6月13日	下野印刷株式会社 栃木県宇都宮市 宝木町1-28-11	8060001002197	一般競争入札	6,275,588	3,278,816	52.2%	5者	適正
5	平成29年度 年度後半における集中的な就職面接会 事業	茨城労働局 支出負担行為担当官 小山 英夫 水戸市宮町1-8-31	平成29年8月25日	株式会社 ISC 就職支援センター 茨城県水戸市笠原町 1750-9	4050001040540	一般競争入札	2,669,115	1,825,200	68.4%	2者	適正
6	水戸労働基準監督署他2ヶ所デジタル複 写機3台の購入交換及び保守	茨城労働局 支出負担行為担当官 小山 英夫 水戸市宮町1-8-31	平成29年12月27日	キヤノンシステムアンド サポート株式会社 茨城県水戸市平須町 1820-16	5010701002751	一般競争入札	4,037,388	225,587	5.6%	2者	適正
	以下余白										

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をした場合の応札(募)者数(1者の場合は「1者」、2者の場合は「2者」と付すこと。)
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

## 公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔随意契約によるもの〕

審査対象期間 平成29年5月1日～平成29年12月31日

部局名 茨城労働局

整理番号	物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数（人）	備考	公共調達審査会審議結果状況（所見）
7	平成29年度 一般定期健康診断、VDT健康診断、特殊健康診断及びストレスチェックに係る単価契約	茨城労働局 支出負担行為担当官 小山 英夫 水戸市宮町1-8-31	平成29年5月16日	一般財団法人 全日本労働福祉協会 茨城県支部 茨城県笠間市泉 1615-1	3010705000051	一般競争入札の結果、入札額が予定価格を上回り不落となったため、最も低価格を提示した業者と随意契約を締結する。予算決算及び会計令第99条の2に該当するため。	5,648,740	5,641,056			「1者」 不落による随意契約	適正
8	実践型地域雇用創造事業の業務委託	茨城労働局 支出負担行為担当官 小山 英夫 水戸市宮町1-8-31	平成29年7月3日	桜川市地域雇用創造協議会 茨城県桜川市下泉 625-1	—	企画競争の結果、適任とされた団体と契約することから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	140,730,000	140,730,000			国庫債務 3年間	適正
	以下余白											

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をした場合の応札（募）者数（1者の場合は「1者」、2者の場合は「2者」と付すこと。）。
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。